

## 北海道における建設業の将来像に関する検討委員会 報告書（案） 概要

### はじめに

北海道開発局発注工事に関する入札談合事案に係る検討委員会の報告書を受けて、北海道開発局を取り巻く環境の改善に向けた取組の一環として、北海道の建設業が健全な地域発展に貢献する方策を検討するため、本委員会を設置。

本報告書は、これまでの委員会及び意見交換会等での議論の成果を取りまとめ、地域に根ざし、一定以上の規模や能力を有する建設業を念頭に置いた。

### 現状と課題

#### 第1 北海道の建設業の役割

地域の社会資本整備を担う。

災害への対応・除雪等による地域の安全・安心の確保。

地域において、広く経済効果が波及し、雇用面でも重要な役割。

#### 第2 北海道の建設業の現状と課題

##### 1. 北海道の建設業の現状

建設投資額が減少し、建設業者過多に。営業利益率も悪化。

（建設業者へのアンケート等の結果）建設業の現状に対する意識等として、

- ・ 自助努力の必要性を強調する発言。
- ・ 「新たな受注先の開拓を含む本業への専心」と「人材育成」等の取組。
- ・ 地域貢献の必要性や、地域経済の牽引役としての役割を強く認識。
- ・ 地域との意見交換・連携は必ずしも十分でない結果。

##### 2. 北海道の建設業の課題

信頼の低下は、地域に根ざす企業として、活動していくためには、信頼回復は急務。

地域の生活・産業活動を支える社会資本整備や、防災等の機能は、建設業が引き続き担っていかなければならない。一方、建設業全体の厳しい経営状況を改善していくため、過剰供給構造の是正・転換を図っていく必要。

建設業として地域の中で何ができるか等の観点から、地域と建設業がコミュニケーションを深め、より密接な関係を築いていく必要。

### 建設業の将来に向けた取組

#### 第1 コンプライアンスの徹底

建設業の今後のあり方を考えていくに当たって、建設業が地域から信頼されることが不可欠。コンプライアンスを徹底していかななくてはならない。

## 第2 企業の実力強化の取組

### 1. 公共事業を担う建設業

#### (1) 技術力の強化

施工した対象物の優れた品質を支える技術力が問われる。そのための人材教育や技術習得・技術開発といった取組が求められる。

技術力を強化する際には、これからの社会資本整備においてウェイトが高まる分野で活動の場を拡大することが、その企業の強みになりうる。

【事例】コンサルタントへの職員派遣、コンクリート構造物維持補修分野への進出等  
技術開発を行う際に、大学・研究機関との連携も期待。

#### (2) 経営力の強化

技術力の強化と併せて、経営力を高める不断の努力も必要。経営戦略を検討し、また、最適な資金調達や様々なコスト管理等に一つ一つ取り組んでいく。

【事例】現場の工程管理のシステム化 等

経営力を考える際、CSR（企業の社会的責任）が重要になってきている。その具体的取組を実行していくことが重要。

#### (3) 行政の取組

北海道開発局においては、建設業の技術力や経営力の強化等が図られるような取組を進めてきている。引き続き、地域の実情に応じた入札契約制度、公共事業を担う建設業の技術力向上等に係る取組の拡充に努める必要。

## 2. 活動領域の拡大

### (1) 建設事業の活動領域の拡大

#### ア. 建設関連分野

本業の技術やノウハウ等を活用して、住宅リフォーム事業や除雪の代行、自社技術を応用した商品開発を進める。

【事例】コンクリート構造物検査装置の開発・利用

#### イ. 川上・川下市場への進出

川上に当たる建設物やプロジェクトに関わるコンサルタント的業務、川下に当たる施設の維持管理あるいは運營業務といった事業について、進出が考えられる。

このような新たな展開に当たっては、単独では対処できないことを、得意分野を異にする会社が協力しあいながら取り組むことも考えられる。

【事例】地元建設業同士の連携による旭川市小学校PFI事業 等

#### ウ. 民間主導の地域密着型まちづくりプロジェクトの推進

【事例】稚内市副港市場、大分県豊後高田市「昭和のまち」 等

民間主導の場合、事業資金の手当てのため、プロジェクト・ファイナンスや証券化、地域住民の出資による基金の創設など、地元とも連携して取り組むことが重要。

#### エ. 海外の建設市場への進出

これまで北海道の社会資本整備を進める中で蓄積した積雪寒冷地技術を、極東ロシアや中国東北部など海外の寒冷地で活用することも考えられる。

## (2) 新たな分野への進出

資本金や人材その他の経営資源を活かし、建設業以外の新たな分野への進出検討。地域のニーズを把握し、自らの有するものと地域のニーズのマッチングを図る。健康・福祉分野で、地域が必要としている介護施設やスイミングプール等の施設を、建設会社が開設し、営業している例も。

既存の競争相手が少ないすきま産業や、現在の市場は小さいがこれからの成長が期待される産業等は、参入の検討を行う余地も大きいと考えられる。

建設関連以外の分野への進出には、相当のノウハウが必要とされることから、綿密な計画、経験者の招聘等も考えていく必要。新規の事業がすぐに利益を上げるとは限らないから、経営余力があるうちに数年かけて黒字にしていくという計画性も重要。

## (3) 既存の支援施策の活用

国や北海道等の既存の支援施策に関して、内容の理解促進のため、関係機関が協力、連携して、説明、周知、相談等の取組を推進すべき。

建設業者も、これらの施策について積極的に検討、活用等を図っていくことが重要。

## 第3 地域との関係強化の取組

### 1. 建設業と地域との関わり方

#### (1) 建設業の地域への貢献

建設業は、社会資本整備の担い手として、また、地域社会の安全・安心を守る担い手として、重要な役割。引き続き、その役割を果たし、地域に貢献。

ソーシャル・ビジネスの新たな展開を期待。

建設業が地域の一員として社会貢献活動に関わることも重要な役割。

#### (2) 建設業に対する地域の理解

建設業が、地域や行政と一体となって地域づくり等を進めていくためには、地域の理解を得ることは不可欠。

### 2. パートナーシップの構築

建設業と、地元の自治体、経済界、住民等との間に新たなパートナーシップを構築していくことが必要。地域の建設業として何ができるかを他の分野の人々と積極的に議論し、新たな取組を開始。

【事例】東十勝ロングトレイル活動協議会

## おわりに

建設業の自助努力が最も重要であるが、その上で、建設業と地域の強力なパートナーシップの構築、行政における建設業行政、発注行政、地域行政の複合的な取組が必要。北海道局・北海道開発局にあっては、地域一体となった取組の推進のために重要な役割を果たしていく必要。

今後は、本報告書で提案した内容が実施に移され、北海道の建設業が健全な地域発展に貢献していくことを期待。